



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月22日
上場取引所 東

上場会社名 I D E C株式会社
 コード番号 6652 URL <http://jp.idec.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 船木 俊之
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理担当 (氏名) 西山 嘉彦 TEL 06-6398-2500
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	58,355	△7.0	4,704	△17.9	4,613	△21.1	3,006	△18.8
2019年3月期	62,757	5.0	5,728	△6.3	5,849	△9.8	3,700	△30.1

（注）包括利益 2020年3月期 1,714百万円（△20.9％） 2019年3月期 2,166百万円（△70.0％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	95.19	95.16	6.8	5.2	8.1
2019年3月期	112.53	112.45	8.2	6.5	9.1

（参考）持分法投資損益 2020年3月期 58百万円 2019年3月期 39百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	87,025	42,788	49.1	1,365.73
2019年3月期	89,032	45,544	51.1	1,383.18

（参考）自己資本 2020年3月期 42,725百万円 2019年3月期 45,509百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	6,928	△2,037	△3,605	13,993
2019年3月期	6,119	△2,665	△2,878	12,868

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	30.00	—	20.00	50.00	1,644	44.4	3.6
2020年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	1,565	52.5	3.6
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）2021年3月期の配当金は未定です。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の連結業績予想については、新型コロナウイルスの感染拡大による全世界的な経済の低迷、生産活動の停止等が顧客の設備投資需要動向等に今後どの程度影響を与えるかを精査中であり、かつ現時点ではその合理的な算定が極めて困難であることから、未定としております。

今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で、2021年3月期の連結業績予想を速やかに開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	33,224,485株	2019年3月期	33,224,485株
② 期末自己株式数	2020年3月期	1,940,630株	2019年3月期	322,373株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	31,583,608株	2019年3月期	32,881,301株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	29,474	△5.9	1,634	△32.5	3,135	△12.6	2,724	21.5
2019年3月期	31,319	2.7	2,422	△9.8	3,588	△24.1	2,243	△48.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	86.27	86.25
2019年3月期	68.22	68.16

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	66,354	31,452	47.3	1,003.36
2019年3月期	66,945	33,247	49.6	1,009.47

(参考) 自己資本 2020年3月期 31,389百万円 2019年3月期 33,213百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年3月期の連結業績予想については、新型コロナウイルスの感染拡大による全世界的な経済の低迷、生産活動の停止等が顧客の設備投資需要動向等に今後どの程度影響を与えるかを精査中であり、かつ現時点ではその合理的な算定が極めて困難であることから、未定としております。

今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で、2021年3月期の連結業績予想を速やかに開示いたします。

2021年3月期の配当金につきましては、当社業績予想の確実性が高まった時点で、当社の利益配分に関する基本方針に基づいて決定し、開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方法の変更)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
4. 個別財務諸表及び主な注記	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
5. その他	28
(1) 連結業績概要	28
(2) 販売の状況	28
(3) 設備投資額	28
(4) 減価償却費	29
(5) 研究開発費	29
(6) 四半期別業績(連結)	29
(7) 四半期別製品別売上高(連結)	29

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、期初からの米中貿易摩擦の長期化による悪影響、欧州における景況感の悪化に加えて、第4四半期においては、新型コロナウイルスの感染拡大による全世界的な経済の低迷の影響も受けて世界経済の先行きに対する不透明感が強まりました。わが国経済においては、こうした影響を受け景気の減速傾向が強まりました。

当社グループを取り巻く環境についても、当社が所属する一般社団法人日本電気制御機器工業会の輸出入荷高が前年同期を下回るなど、厳しい市場環境となりました。

このような状況の中、国内では自動認識機器などオートメーション事業／センシング事業が第2四半期までは伸長しましたが、工作機械やロボット業界における需要が減速傾向にあることなどから、スイッチ事業やインダストリアルコンポーネンツ事業、安全・防爆事業などの売上が減少した結果、国内売上高は280億3千2百万円（前年同期比4.6%減）となりました。

海外においては、為替の円高傾向や米中貿易摩擦の影響、さらには新型コロナウイルスの感染拡大による全世界的な経済の低迷の影響などもあり、総じて売上が減少しました。この結果、海外売上高は303億2千2百万円（前年同期比9.2%減）となりました。

利益面においては、主に売上高が減少したことによりそれぞれ、営業利益は前年同期に比べ、10億2千4百万円減益の47億4百万円（前年同期比17.9%減）となり、経常利益は前年同期に比べ、12億3千6百万円減益の46億1千3百万円（前年同期比21.1%減）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益を計上したものの、アジア・パシフィックにおいて、子会社再編損及び事業所移転損失が発生したことなどにより、前年同期に比べ、6億9千3百万円減益の30億6百万円（前年同期比18.8%減）となりました。

なお、当連結会計年度における対米ドルの平均レートは、108.72円（前年同期は110.93円で2.21円の円高）、対ユーロの平均レートは、120.82円（前年同期は128.44円で7.62円の円高）となりました。

(セグメント別の業績)

【日本】

日本においては、自動認識機器などのオートメーション事業／センシング事業の売上が第2四半期まで伸長した一方で、工作機械やロボット業界における需要の減速傾向によるスイッチ事業や安全・防爆事業などの売上が減少した結果、売上高は、前年同期に比べ、14億4百万円減収の304億1百万円（前年同期比4.4%減）となり、営業利益は、前年同期に比べ、5億5千6百万円減益の25億3千9百万円（前年同期比18.0%減）となりました。

【米州】

北米地域においては、オートメーション事業／センシング事業のプログラマブル表示器及びプログラマブルコントローラが伸長したものの、スイッチ事業の制御用操作スイッチや安全関連機器の売上が減少したことに加え円高の影響も受けた結果、売上高は、前年同期に比べ、6億8千3百万円減収の94億7千7百万円（前年同期比6.7%減）となり、営業利益は、前年同期に比べ、2億5千9百万円減益の5億4千4百万円（前年同期比32.3%減）となりました。

【欧州、中東及びアフリカ（以下、EMEA）】

欧州においては、景況感の悪化を受け、制御用操作スイッチなどスイッチ事業の売上が減少したことに加え円高の影響も受けた結果、売上高は、前年同期に比べ、7億1千4百万円減収の103億7千7百万円（前年同期比6.4%減）となり、営業利益は、前年同期に比べ、4千2百万円減益の5億8千5百万円（前年同期比6.8%減）となりました。

【アジア・パシフィック】

アジア・パシフィック地域においては、米中貿易摩擦問題の影響を受け、特に中国市場を中心として主力製品であるスイッチ事業の制御用操作スイッチやインダストリアルコンポーネンツ事業の制御用リレーの売上が減少した結果、売上高は前年同期に比べ、15億9千9百万円減収の80億9千8百万円（前年同期比16.5%減）となり、営業利益は、前年同期に比べ、2億4千5百万円減益の8億1千万円（前年同期比23.2%減）となりました。

(製品種類別の売上高)

なお、当連結会計年度より、製品種類別の名称を変更しております。

【スイッチ事業】

日本、米州、EMEA、アジア・パシフィックの全地域において、景況感の悪化等の影響を受け、主に設備投資需要が減少した結果、売上高は、前年同期に比べ、23億5千6百万円減収の273億2千9百万円（前年同期比7.9%減）となりました。

※HMI（Human Machine Interface：人と機械が触れ合う環境）の核となる、「制御用操作スイッチ」や「ジョイスティック」、「表示灯」などの製品群です。

【インダストリアルコンポーネンツ事業】

主力市場であるアジア・パシフィックにおいて、特に中国市場を中心に米中貿易摩擦の影響により制御用リレーや端子台の売上が減少しました。その結果、売上高は、前年同期に比べ、11億4百万円減収の103億3千9百万円（前年同期比9.7%減）となりました。

※機械や生産ラインなどを制御・操作するための制御盤の中に組み込み、機械・装置の制御部分の基礎として使用される、「スイッチング電源」、「端子台」、「制御用リレー/ソケット」、「サーキットプロテクタ」などの製品群です。

【オートメーション事業/センシング事業】

日本において、自動認識機器が第2四半期まで伸長したことに加え、米州においては、プログラマブル表示器やプログラマブルコントローラが堅調に推移した結果、売上高は、前年同期に比べ、2億2百万円増収の89億5千8百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

※産業現場や暮らしのさまざまなシーンにおける機器の自動化に貢献する各種製品、機械・装置の頭脳役割をする「プログラマブルコントローラ」や、快適な機械・装置の操作環境を実現する「プログラマブル表示器」に加え、リテールや物流分野などさまざまな分野で活用されている「自動認識機器」などの製品群です。

【安全・防爆事業】

米中貿易摩擦の影響などにより、主に海外で安全関連機器製品の売上が減少したことにより、売上高は、前年同期に比べ、2億7千6百万円減収の66億5千7百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

※産業現場の安全を守る「安全スイッチ」や「イネーブル装置」といった「安全関連機器」に加え、石油・化学プラントなど、爆発性のガスが存在する現場での事故を未然に防ぐ「防爆関連機器」などの製品群です。

【システム】

日本において、半導体業界の減速傾向の影響を受け、半導体・液晶製造装置用の制御盤の売上が減少したことに加え、アジア・パシフィックにおいても米中貿易摩擦の影響を受け需要が減少した結果、売上高は、前年同期に比べ、3億7千5百万円減収の29億1百万円（前年同期比11.5%減）となりました。

※顧客ニーズに合わせてI D E Cの製品をシステム化して提供する「各種システム」などの製品群です。

【その他】

日本において、全体の売上が減少した結果、売上高は、前年同期に比べ、4億9千1百万円減収の21億6千9百万円（前年同期比18.5%減）となりました。

※I D E Cの強みである安全関連機器・安全技術を組み合わせる最適なシステムを構築する「協働ロボットシステムソリューション」や、メガソーラーや太陽光発電用電力マネジメントシステムをはじめとする「再生可能エネルギー事業」に加え、太陽光併用型農業プラントのトータルソリューションを提供する「次世代農業ソリューション」、幅広い分野での応用研究が進んでいる「ウルトラファインバブル（微細気泡）発生装置」などの事業や製品群です。

②今後の見通し

次期（2021年3月期）の業績予想については、新型コロナウイルスの感染拡大による全世界的な経済の低迷、生産活動の停止等が顧客の設備投資需要動向等に今後どの程度影響を与えるかを精査中であり、かつ現時点ではその合理的な算定が極めて困難であることから、未定としております。

今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で、2021年3月期の業績予想を速やかに開示します。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産の額は、前連結会計年度末より20億7百万円減少し、870億2千5百万円となりました。これは主に、借入により現金及び預金が10億4千3百万円増加したことに加え、海外での事業所再編に伴い、建物等の有形固定資産が9億7千万円増加した一方で、商標権、顧客関連資産及びのれん等の無形固定資産が主に償却により21億9千2百万円減少したことに加えて、売上債権が7億8千4百万円減少したことによるものです。

負債の額は、前連結会計年度末より7億4千7百万円増加し、442億3千6百万円となりました。これは主に、支払債務が7億4千6百万円減少したものの、借入金が増加したことによるものです。

純資産の額は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が15億4千1百万円増加したものの、自己株式が取得により30億3千2百万円増加したことに加え、為替換算調整勘定が11億4千6百万円減少したことにより、前連結会計年度末より27億5千5百万円減少し、427億8千8百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より11億2千4百万円増加し、139億9千3百万円となりました。

なお、当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、69億2千8百万円の収入となりました。これは主に、法人税等を18億3千6百万円納付した一方で、税金等調整前当期純利益を46億8千万円、減価償却費を30億1千6百万円計上したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、20億3千7百万円の支出となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が3億7千8百万円あった一方で、固定資産の取得による支出が26億6千1百万円あったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、36億5百万円の支出となりました。これは主に、借入金の増加により12億2千2百万円の収入があった一方で、自己株式の取得により30億4千2百万円、配当金の支払いにより14億3千9百万円支出したことによるものです。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
自己資本比率(%)	64.8	39.0	49.2	51.1	49.1
時価ベースの自己資本比率(%)	65.6	43.0	92.5	70.5	49.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	104.5	1,343.6	564.5	434.6	420.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	131.1	74.2	32.4	32.1	37.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社におきましては、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主さまに対する安定的な配当の維持ならびに適正な利益の還元を実施することを経営の最重要施策の一つと認識し、中長期的な観点でROE（自己資本利益率）および株主資本配当率の向上に努めてまいりました。一方で、内部留保につきましても、事業展開を勘案し、中長期的展望に立った研究開発投資、生産合理化投資、情報化投資等に有効活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化にも取り組んでおります。さらに、利益還元の機動性を確保するために、取締役会決議による剰余金の配当が実施できる旨を、当社定款第36条に規定しております。

以上の方針を踏まえ、当期の期末配当金につきましては1株当たり25円とすることに決定いたしました。これにより、中間配当金の25円と合わせ、1株当たりの年間配当金は50円となります。今後の配当方針につきましては、引き続き中間・期末配当を着実に実施することを基本に、株主の皆さまへの利益還元を重視したうえで、業績、外部環境などの変化に対応した機動的な配当政策を展開してまいります。

なお、2021年3月期の配当金は未定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、当社グループは、将来における国際会計基準の適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,949	13,993
受取手形及び売掛金	10,382	9,598
有価証券	1,221	1,305
商品及び製品	7,214	6,589
仕掛品	1,417	1,133
原材料及び貯蔵品	4,425	4,325
その他	1,304	1,300
貸倒引当金	△44	△52
流動資産合計	38,870	38,193
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,872	7,711
機械装置及び運搬具(純額)	3,176	3,076
工具、器具及び備品(純額)	1,473	1,410
土地	6,381	6,329
リース資産(純額)	246	259
使用権資産(純額)	—	1,033
建設仮勘定	733	1,036
有形固定資産合計	19,885	20,855
無形固定資産		
商標権	2,780	2,535
顧客関連資産	8,957	8,139
ソフトウェア	940	1,094
リース資産	18	9
のれん	13,785	12,514
その他	83	79
無形固定資産合計	26,565	24,373
投資その他の資産		
投資有価証券	874	684
長期貸付金	306	240
退職給付に係る資産	306	310
繰延税金資産	1,151	1,084
その他	1,107	1,319
貸倒引当金	△36	△36
投資その他の資産合計	3,710	3,602
固定資産合計	50,162	48,831
資産合計	89,032	87,025

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,863	3,005
電子記録債務	1,571	1,682
短期借入金	7,039	6,860
1年内償還予定の社債	10	10
1年内返済予定の長期借入金	4,022	1,738
リース債務	111	330
未払金	724	742
未払費用	3,286	2,906
未払法人税等	631	498
前受金	670	147
預り金	289	170
製品保証引当金	24	19
その他	559	1,028
流動負債合計	22,804	19,140
固定負債		
社債	25	15
長期借入金	15,408	19,095
リース債務	178	1,019
繰延税金負債	2,883	2,738
役員退職慰労引当金	26	32
退職給付に係る負債	1,751	1,689
資産除去債務	207	216
持分法適用に伴う負債	—	113
その他	202	175
固定負債合計	20,684	25,096
負債合計	43,488	44,236
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,056	10,056
資本剰余金	9,222	9,219
利益剰余金	25,262	26,804
自己株式	△277	△3,309
株主資本合計	44,264	42,771
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	418	266
為替換算調整勘定	844	△302
退職給付に係る調整累計額	△17	△10
その他の包括利益累計額合計	1,245	△46
新株予約権	34	63
純資産合計	45,544	42,788
負債純資産合計	89,032	87,025

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	62,757	58,355
売上原価	35,783	33,314
売上総利益	26,973	25,040
販売費及び一般管理費	21,244	20,336
営業利益	5,728	4,704
営業外収益		
受取利息	71	65
受取配当金	9	9
持分法による投資利益	39	58
デリバティブ評価益	421	258
その他	170	161
営業外収益合計	711	554
営業外費用		
支払利息	180	187
為替差損	216	213
減価償却費	25	20
その他	169	223
営業外費用合計	590	645
経常利益	5,849	4,613
特別利益		
固定資産売却益	676	31
投資有価証券売却益	0	257
新株予約権戻入益	1	0
特別利益合計	678	289
特別損失		
固定資産売却損	3	18
減損損失	13	64
固定資産廃棄損	2	4
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	1	—
事業整理損	1,086	—
事業所移転損失	—	48
子会社再編損	—	85
特別損失合計	1,107	222
税金等調整前当期純利益	5,420	4,680
法人税、住民税及び事業税	2,041	1,580
法人税等調整額	△337	93
法人税等合計	1,703	1,673
当期純利益	3,717	3,006
非支配株主に帰属する当期純利益	17	—
親会社株主に帰属する当期純利益	3,700	3,006

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	3,717	3,006
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△67	△151
為替換算調整勘定	△1,534	△1,146
退職給付に係る調整額	51	6
その他の包括利益合計	△1,550	△1,291
包括利益	2,166	1,714
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,152	1,714
非支配株主に係る包括利益	14	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,056	9,106	23,370	△320	42,212
当期変動額					
剰余金の配当			△1,808		△1,808
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,700		3,700
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		18		44	62
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		97			97
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	115	1,892	43	2,051
当期末残高	10,056	9,222	25,262	△277	44,264

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	485	2,375	△68	2,793	19	267	45,292
当期変動額							
剰余金の配当							△1,808
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,700
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							62
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							97
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△67	△1,531	51	△1,547	15	△267	△1,799
当期変動額合計	△67	△1,531	51	△1,547	15	△267	251
当期末残高	418	844	△17	1,245	34	—	45,544

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,056	9,222	25,262	△277	44,264
会計方針の変更による累積的影響額			△22		△22
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,056	9,222	25,239	△277	44,241
当期変動額					
剰余金の配当			△1,441		△1,441
親会社株主に帰属する当期純利益			3,006		3,006
自己株式の取得				△3,042	△3,042
自己株式の処分		△2		10	8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		△2	1,564	△3,032	△1,469
当期末残高	10,056	9,219	26,804	△3,309	42,771

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	418	844	△17	1,245	34	45,544
会計方針の変更による累積的影響額						△22
会計方針の変更を反映した当期首残高	418	844	△17	1,245	34	45,521
当期変動額						
剰余金の配当						△1,441
親会社株主に帰属する当期純利益						3,006
自己株式の取得						△3,042
自己株式の処分						8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△151	△1,146	6	△1,291	29	△1,262
当期変動額合計	△151	△1,146	6	△1,291	29	△2,732
当期末残高	266	△302	△10	△46	63	42,788

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,420	4,680
減価償却費	2,701	3,016
減損損失	13	64
事業整理損	1,086	—
事業所移転損失	—	48
子会社再編損	—	85
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△257
のれん償却額	874	793
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8	9
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△13	△78
受取利息及び受取配当金	△80	△75
支払利息	180	187
為替差損益(△は益)	346	243
持分法による投資損益(△は益)	△39	△58
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△33	△4
デリバティブ損益(△は益)	△421	△258
固定資産売却損益(△は益)	△673	△12
固定資産廃棄損	2	4
売上債権の増減額(△は増加)	1,751	550
たな卸資産の増減額(△は増加)	△374	718
前受金の増減額(△は減少)	458	△523
未収入金の増減額(△は増加)	△104	92
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,877	△451
未払金の増減額(△は減少)	△72	40
未払費用の増減額(△は減少)	△98	△165
未払消費税等の増減額(△は減少)	△128	311
預り金の増減額(△は減少)	△387	△118
その他	496	34
小計	9,018	8,876
利息及び配当金の受取額	80	74
利息の支払額	△190	△186
法人税等の支払額	△2,789	△1,836
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,119	6,928
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	81
有価証券の取得による支出	△110	△108
有形固定資産の取得による支出	△3,243	△2,342
有形固定資産の売却による収入	1,686	291
無形固定資産の取得による支出	△646	△318
投資有価証券の取得による支出	△8	△108
投資有価証券の売却による収入	0	378
保険積立金の解約による収入	92	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△465	—
貸付けによる支出	△20	—
長期貸付金の回収による収入	61	62
その他	△12	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,665	△2,037

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	18,100	16,100
短期借入金の返済による支出	△23,260	△16,280
長期借入れによる収入	5,000	5,500
長期借入金の返済による支出	△653	△4,097
社債の償還による支出	△10	△10
自己株式の取得による支出	△0	△3,042
ストックオプションの行使による収入	78	6
配当金の支払額	△1,809	△1,439
非支配株主への配当金の支払額	△1	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△192	—
リース債務の返済による支出	△128	△342
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,878	△3,605
現金及び現金同等物に係る換算差額	△48	△160
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	527	1,124
現金及び現金同等物の期首残高	12,341	12,868
現金及び現金同等物の期末残高	12,868	13,993

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(I F R S 第16号「リース」)

一部の海外子会社において、当連結会計年度より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下、I F R S 第16号という。)を適用しております。これにより、借手のリース取引については、原則すべてのリースについて使用権資産及びリース債務を認識するとともに、使用権資産の減価償却とリース債務に係る支払利息を計上しております。

I F R S 第16号の適用については、経過的な取扱いに従って、リース債務は、適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いて割引いた現在価値で測定しており、使用権資産はリース債務と同額を計上する方法を採用しております。

本基準の適用に伴い、当連結会計年度における連結貸借対照表は、有形固定資産の「使用権資産(純額)」が1,033百万円、流動負債の「リース債務」及び固定負債の「リース債務」の合計が1,054百万円それぞれ増加しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(A S C 第606号「顧客との契約から生じる収益」)

一部の海外子会社において、当連結会計年度より、「顧客との契約から生じる収益」(A S C 第606号)を適用しております。

これにより、約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識しております。本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用し、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

なお、この変更による当連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 38社

連結子会社の名称

- (1) I D E Cシステムズ&コントロールズ株式会社
- (2) I D E Cロジスティクスサービス株式会社
- (3) I D E C AUTO-ID SOLUTIONS株式会社
- (4) I D E Cファクトリーソリューションズ株式会社
- (5) 株式会社ウエルキャット
- (6) I D E C CORPORATION
- (7) I D E C Environmental Solutions LLC
- (8) I D E C Australia Pty. Ltd.
- (9) I D E C IZUMI ASIA PTE LTD.
- (10) I D E C ASIA (THAILAND) CO., LTD.
- (11) I D E C CONTROLS INDIA PRIVATE LIMITED
- (12) 台湾愛徳克股份有限公司
- (13) 台湾和泉電気股份有限公司
- (14) 台湾科奈徳股份有限公司
- (15) 蘇州和泉電気有限公司
- (16) I D E C HONG KONG CO., LTD.
- (17) I D E C IZUMI (H. K.) CO., LTD.
- (18) 愛徳克電気貿易(上海)有限公司
- (19) 和泉電気自動化控制(深圳)有限公司
- (20) 和泉電気(北京)有限公司
- (21) 愛徳克電子科技(上海)有限公司
- (22) 太倉科奈徳電気有限公司
- (23) M M I Technologies
- (24) I H M Technologies
- (25) A P E M SAS
- (26) Contact Technologies Ltd UK
- (27) A P E M Components Ltd
- (28) M E C Aps
- (29) A P E M Inc
- (30) A P E M AB
- (31) A P E M GmbH
- (32) A P E M Benelux
- (33) A P E M BV
- (34) A P E M Italia Srl
- (35) S A C E M A
- (36) S A M E L E C
- (37) A P E M Wujin Electronics Co. Ltd
- (38) A P E M Ltd

上記のうち、I D E C CONTROLS INDIA PRIVATE LIMITEDについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度において連結子会社でありました、株式会社東京センサを吸収合併しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 1社
 佐用・I D E C有限責任事業組合

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち台湾科奈徳股份有限公司、蘇州和泉電気有限公司、愛徳克電気貿易（上海）有限公司、和泉電気自動化控制（深圳）有限公司、和泉電気（北京）有限公司、愛徳克電子科技（上海）有限公司、太倉科奈徳電気有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、A P E Mグループ16社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

・時価のある有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のない有価証券

移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

③ デリバティブ取引

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～39年

機械装置及び運搬具 2年～15年

工具器具及び備品 2年～17年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

④ 使用権資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

③ 製品保証引当金

製品保証に伴う費用の支出に備えるため、発生可能性を勘案し、補修に必要な見積り額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（12年～15年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんはその効果が発現すると見積られる期間（4年～20年）で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理について、税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として制御機器関連製品の製造及び販売を行っております。現地法人は、それぞれが独立した経営単位として各地域に適した戦略を立案し事業戦略を展開しており、当社グループは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントである、「日本」、「米州」、「EMEA」、「アジア・パシフィック」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であり、セグメント間の内部取引及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整項目	連結財務諸表計上額
	日本	米州	EMEA	アジア・パシフィック	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	31,806	10,160	11,092	9,697	62,757	—	62,757
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,498	390	1,711	5,542	15,142	△15,142	—
計	39,305	10,550	12,804	15,240	77,900	△15,142	62,757
セグメント利益	3,096	804	627	1,056	5,584	143	5,728
セグメント資産	47,639	11,736	28,800	11,131	99,308	△10,275	89,032
その他の項目							
減価償却費	1,187	351	930	231	2,701	—	2,701
のれん償却額	149	133	590	1	874	—	874
持分法適用会社への投資額	29	—	—	—	29	—	29
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,842	122	715	504	4,184	△61	4,122

(注) 1. セグメント利益の調整額143百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額△10,275百万円は、全社資産942百万円及びセグメント間調整額△11,218百万円が含まれております。全社資産は、主に、当社の長期投資資金（投資有価証券）等であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△61百万円は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整項目	連結財務諸表計上額
	日本	米州	EMEA	アジア・パシフィック	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	30,401	9,477	10,377	8,098	58,355	—	58,355
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,419	430	1,519	4,786	13,155	△13,155	—
計	36,821	9,907	11,897	12,884	71,510	△13,155	58,355
セグメント利益	2,539	544	585	810	4,480	223	4,704
セグメント資産	46,503	11,625	27,024	10,844	95,998	△8,972	87,025
その他の項目							
減価償却費	1,299	420	1,040	255	3,016	—	3,016
のれん償却額	142	120	530	—	793	—	793
持分法適用会社への投資額	△113	—	—	—	△113	—	△113
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,443	389	1,292	890	4,014	△113	3,900

- (注) 1. セグメント利益の調整額223百万円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額△8,972百万円は、全社資産783百万円及びセグメント間調整額△9,756百万円が含まれております。全社資産は、主に、当社の長期投資資金(投資有価証券)等であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△113百万円は、セグメント間取引消去であります。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	スイッチ事業	インダストリアルコンポーネンツ事業	オートメーション事業/センシング事業	安全・防爆事業	システム	その他	合計
外部顧客への売上高	29,685	11,444	8,755	6,934	3,276	2,661	62,757

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米州	EMEA	アジア・パシフィック	合計
31,806	10,160	11,092	9,697	62,757

(注) 米州地域の売上高の金額には、連結損益計算書の売上高の金額の10%以上を占める米国の売上高の金額10,160百万円が含まれております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米州	EMEA	アジア・パシフィック	合計
14,336	1,954	1,834	1,760	19,885

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	スイッチ 事業	インダス トリアル コンポー ネンツ事 業	オートメ ーション ソ事業/ センシン グ事業	安全・防 爆事業	システム	その他	合計
外部顧客への売上高	27,329	10,339	8,958	6,657	2,901	2,169	58,355

(注) 当連結会計年度より、製品種類区分の表記方法を変更しております。この変更に伴い、前連結会計年度の表記を変更後に合わせております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	米州	EMEA	アジア・ パシフィック	合計
30,401	9,477	10,377	8,098	58,355

(注) 米州地域の売上高の金額には、連結損益計算書の売上高の金額の10%以上を占める米国の売上高の金額9,477百万円が含まれております。

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	米州	EMEA	アジア・ パシフィック	合計
14,183	1,723	2,551	2,397	20,855

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	EMEA	アジア・パシフィック	全社・消去	合計
減損損失	480	—	—	—	—	480

(注) 日本セグメントの減損損失のうち466百万円は、連結損益計算書上、事業整理損1,086百万円に含まれております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	EMEA	アジア・パシフィック	全社・消去	合計
減損損失	3	61	—	—	—	64

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	EMEA	アジア・パシフィック	全社・消去	合計
当期償却額	149	133	590	1	—	874
当期末残高	1,560	2,258	9,965	—	—	13,785

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	EMEA	アジア・パシフィック	全社・消去	合計
当期償却額	142	120	530	—	—	793
当期末残高	1,379	2,057	9,077	—	—	12,514

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,383円18銭	1株当たり純資産額	1,365円73銭
1株当たり当期純利益	112円53銭	1株当たり当期純利益	95円19銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	112円45銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	95円16銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

科目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,700	3,006
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,700	3,006
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	32,881,301	31,583,608
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	24,875	6,907
普通株式増加数(株)	24,875	6,907
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部合計額(百万円)	45,544	42,788
普通株式に係る純資産額(百万円)	45,509	42,725
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	34	63
普通株式の発行済株式数(株)	33,224,485	33,224,485
普通株式の自己株式数(株)	322,373	1,940,630
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株 式の数(株)	32,902,112	31,283,855

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,315	5,103
受取手形	19	19
売掛金	6,986	6,782
商品	914	624
製品	1,972	1,737
原材料	1,380	1,341
仕掛品	474	422
貯蔵品	70	70
前払費用	199	197
関係会社短期貸付金	1,056	1,017
未収入金	329	290
支給材料未収入金	256	387
その他	30	39
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	16,995	18,023
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,130	5,385
構築物	216	224
機械及び装置	957	882
車両運搬具	33	24
工具、器具及び備品	708	669
土地	4,920	4,907
リース資産	237	257
建設仮勘定	607	242
有形固定資産合計	12,812	12,594
無形固定資産		
ソフトウェア	674	831
リース資産	18	9
のれん	—	69
その他	15	17
無形固定資産合計	708	927
投資その他の資産		
投資有価証券	327	214
関係会社株式	26,559	26,085
関係会社出資金	1,334	1,340
従業員に対する長期貸付金	3	1
関係会社長期貸付金	6,389	5,132
前払年金費用	320	294
繰延税金資産	820	788
差入保証金	294	306
保険積立金	167	182
その他	297	549
貸倒引当金	△87	△87
投資その他の資産合計	36,428	34,808
固定資産合計	49,949	48,330
資産合計	66,945	66,354

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	128	48
買掛金	1,807	2,009
電子記録債務	1,571	1,482
短期借入金	6,300	6,300
1年内返済予定の長期借入金	4,000	1,730
リース債務	102	105
未払金	639	729
未払費用	1,453	1,282
未払法人税等	212	72
未払消費税等	—	164
預り金	245	143
製品保証引当金	5	—
その他	55	7
流動負債合計	16,522	14,076
固定負債		
長期借入金	15,400	19,095
退職給付引当金	1,224	1,194
リース債務	176	188
資産除去債務	176	176
その他	198	171
固定負債合計	17,175	20,825
負債合計	33,697	34,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,056	10,056
資本剰余金		
資本準備金	5,000	5,000
その他資本剰余金	4,125	4,122
資本剰余金合計	9,125	9,122
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	533	533
繰越利益剰余金	13,604	14,887
利益剰余金合計	14,137	15,420
自己株式	△277	△3,309
株主資本合計	33,041	31,290
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	171	98
評価・換算差額等合計	171	98
新株予約権	34	63
純資産合計	33,247	31,452
負債純資産合計	66,945	66,354

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	31,319	29,474
売上原価	18,986	17,818
売上総利益	12,333	11,656
販売費及び一般管理費	9,911	10,021
営業利益	2,422	1,634
営業外収益		
受取利息及び配当金	943	1,392
持分法による投資利益	—	58
デリバティブ評価益	412	258
受取手数料	134	105
受取賃貸料	28	19
その他	89	50
営業外収益合計	1,609	1,885
営業外費用		
支払利息	159	142
為替差損	257	225
減価償却費	2	0
その他	24	18
営業外費用合計	443	385
経常利益	3,588	3,135
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	26
固定資産売却益	446	30
投資有価証券売却益	0	84
新株予約権戻入益	1	0
特別利益合計	447	142
特別損失		
固定資産売却損	3	0
減損損失	13	3
固定資産廃棄損	1	1
投資有価証券売却損	—	0
事業整理損	1,086	—
特別損失合計	1,104	4
税引前当期純利益	2,932	3,272
法人税、住民税及び事業税	927	462
法人税等調整額	△238	85
法人税等合計	689	547
当期純利益	2,243	2,724

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	10,056	5,000	4,106	9,106	533	13,169	13,702
当期変動額							
剰余金の配当						△1,808	△1,808
当期純利益						2,243	2,243
自己株式の取得							
自己株式の処分			18	18			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	18	18	-	434	434
当期末残高	10,056	5,000	4,125	9,125	533	13,604	14,137

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△320	32,544	196	196	18	32,759
当期変動額						
剰余金の配当		△1,808				△1,808
当期純利益		2,243				2,243
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	44	62				62
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△24	△24	15	△9
当期変動額合計	43	497	△24	△24	15	487
当期末残高	△277	33,041	171	171	34	33,247

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	10,056	5,000	4,125	9,125	533	13,604	14,137
当期変動額							
剰余金の配当						△1,441	△1,441
当期純利益						2,724	2,724
自己株式の取得							
自己株式の処分			△2	△2			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△2	△2	—	1,283	1,283
当期末残高	10,056	5,000	4,122	9,122	533	14,887	15,420

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△277	33,041	171	171	34	33,247
当期変動額						
剰余金の配当		△1,441				△1,441
当期純利益		2,724				2,724
自己株式の取得	△3,042	△3,042				△3,042
自己株式の処分	10	8				8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△73	△73	29	△43
当期変動額合計	△3,032	△1,751	△73	△73	29	△1,795
当期末残高	△3,309	31,290	98	98	63	31,452

5. その他

(1) 連結業績概要

()内は前年度比 (単位:百万円、%)

	2019年3月期		2020年3月期		2021年3月期 (予想値)	
売上高	62,757	(105.0)	58,355	(93.0)	—	(—)
営業利益	5,728	(93.7)	4,704	(82.1)	—	(—)
経常利益	5,849	(90.2)	4,613	(78.9)	—	(—)
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,700	(69.9)	3,006	(81.2)	—	(—)

(2) 販売の状況

① 製品別売上高

()内は前年度比 (単位:百万円、%)

	2019年3月期		2020年3月期		2021年3月期 (予想値)	
スイッチ事業	29,685	(105.2)	27,329	(92.1)	—	(—)
インダストリアルコン ポーネツ事業	11,444	(101.1)	10,339	(90.3)	—	(—)
オートメーション事 業/センシング事業	8,755	(107.0)	8,958	(102.3)	—	(—)
安全・防爆事業	6,934	(109.0)	6,657	(96.0)	—	(—)
システム	3,276	(111.6)	2,901	(88.5)	—	(—)
その他	2,661	(96.2)	2,169	(81.5)	—	(—)
合計	62,757	(105.0)	58,355	(93.0)	—	(—)

② 販売地域別売上高

()内は前年度比 (単位:百万円、%)

	2019年3月期		2020年3月期		2021年3月期 (予想値)	
国内売上高	29,373	(104.3)	28,032	(95.4)	—	(—)
海外売上高						
米州	9,909	(107.0)	9,203	(92.9)	—	(—)
EMEA	11,011	(110.1)	10,276	(93.3)	—	(—)
アジア・ パシフィック	12,462	(100.8)	10,841	(87.0)	—	(—)
海外売上高 計	33,383	(105.6)	30,322	(90.8)	—	(—)
合計	62,757	(105.0)	58,355	(93.0)	—	(—)

(3) 設備投資額

()内は前年度比 (単位:百万円、%)

	2019年3月期		2020年3月期		2021年3月期 (予想値)	
連結	4,122	(207.0)	2,673	(64.8)	—	(—)

(4) 減価償却費

()内は前年度比 (単位:百万円、%)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期 (予想値)
連結	2,701 (112.6)	3,016 (111.7)	— (—)

(5) 研究開発費

()内は各年度の売上高比 (単位:百万円、%)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期 (予想値)
連結	2,359 (3.8)	2,325 (4.0)	— (—)

(6) 四半期別業績(連結)

()内は前年度比 (単位:百万円、%)

	2020年3月期				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年間計
売上高	14,637 (94.5)	15,165 (92.7)	14,280 (90.8)	14,272 (94.1)	58,355 (93.0)
営業利益	1,098 (69.7)	1,417 (82.5)	1,191 (77.4)	996 (111.2)	4,704 (82.1)
経常利益	1,053 (65.6)	1,393 (76.6)	1,263 (85.4)	902 (95.4)	4,613 (78.9)
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	864 (59.9)	984 (103.2)	787 (85.3)	369 (97.4)	3,006 (81.2)

(7) 四半期別製品別売上高(連結)

()内は前年度比 (単位:百万円、%)

	2020年3月期				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年間計
スイッチ事業	7,093 (91.6)	7,195 (93.2)	6,587 (92.7)	6,452 (90.6)	27,329 (92.1)
インダストリアルコン ポーネツ事業	2,573 (88.3)	2,723 (90.3)	2,479 (86.6)	2,562 (96.7)	10,339 (90.3)
オートメーション事業 /センシング事業	2,110 (105.6)	2,495 (108.6)	2,020 (93.4)	2,332 (101.6)	8,958 (102.3)
安全・防爆事業	1,584 (99.4)	1,721 (91.9)	1,635 (88.2)	1,717 (106.4)	6,657 (96.0)
システム	610 (77.4)	692 (77.8)	766 (112.8)	831 (90.5)	2,901 (88.5)
その他	664 (145.6)	337 (59.5)	790 (74.7)	377 (65.0)	2,169 (81.5)
合計	14,637 (94.5)	15,165 (92.7)	14,280 (90.8)	14,272 (94.1)	58,355 (93.0)